

オートバックスセブングループは、プロフェッショナルでフレンドリーな存在として人の暮らしに寄り添い、人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会の実現に向け、さまざまな価値を提供し続けます。

サステナビリティの考え方

当社は、サステナビリティ基本方針において、「社会課題を解決する事業の創出」や「環境・社会に配慮した取り組みの充実」を掲げ、提供する商品・サービスなどを通じて、人とクルマが共存し続けられる持続可能な社会をつくっていきたく考えています。こうした社会の実現へ向け従業員が一丸となって推進していくことは、当社グループに期待されるさまざまな社会課題を解決し、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の実現にも貢献すると考えています。

WEB | サステナビリティ基本方針

WEB | ESGデータ

私たちの目指す社会
人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会

私たちのありたい姿
プロフェッショナルでフレンドリーな存在



環境

当社は、事業活動が環境に与える影響を考慮し、廃棄物の適正な処理、物流や店舗における環境負担の低減を実施し、持続可能な共進社会を目指します。

- 環境方針
- 気候変動への対応 (TCFD提言に基づく開示)
- 廃棄物の削減
- リサイクルシステム
- 環境配慮型商品

WEB | 環境 | サステナビリティ



社会

当社は、豊かなクルマ社会の創造を目指すために、社会に関わるさまざまな取り組みを推進しています。提供する商品やサービスの品質管理を徹底することはもちろんのこと、当社の従業員の育成や働き方の改善を進め、多様性に対する取り組みを強化しています。また、全国の各店舗において、地域社会に対する貢献活動も行っています。

- 安全・安心
- 地域社会
- ダイバーシティ
- 人材育成
- 人権の尊重
- サプライチェーン
- 健康経営
- 商品の品質管理

WEB | 社会 | サステナビリティ



ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを強化するとともに、内部統制システムの構築、法令順守の徹底、統合リスクマネジメントに継続的に取り組み、ステークホルダーから信頼される企業を目指します。

- 内部統制システム
- コンプライアンス
- 統合リスクマネジメント
- 内部通報制度
- 情報セキュリティ

WEB | ガバナンス | サステナビリティ

重要課題 (マテリアリティ)



社会課題を解決する事業の創出

EVへの対応等SDGsに資する事業開発やその事業組成をオープンイノベーション型で創造



環境・社会に配慮した取り組みの充実

省エネ等のCO₂削減や環境負荷軽減、地域社会との共生を図る



成長し続ける組織・人材

次世代人材や整備士の育成、働き方改革、健康経営、ダイバーシティ&インクルージョンの実現



持続可能かつ強固な経営基盤

DXによる経営改革の推進、ESGを中心に置いた経営の実践により強固な経営基盤を構築

2024中期経営計画期間の重点課題

当社は、SDGsやISO26000、GRIスタンダード等から当社が取り組むべき社会課題リストを作成し、それらの重要性を経済性と社会性の2軸で評価し、妥当性の検証等を経てマテリアリティを「社会課題を解決する事業の創出」「環境・社会に配慮した取り組みの充実」「成長し続ける組織・人材」「持続可能かつ強固な経営基盤」の4つに特定しました。

自然環境や人権への配慮といった企業に対するサステナビリティ経営への社会的要請は年々高まり、人材不足の深刻化やデジタル技術の進歩など、当社を取り巻く環境は急速に変化し、厳しさを増しています。こうした事業環境を踏まえ、「出かける楽しさを提案し続ける会社」となるために対応すべき喫緊の課題を整理・抽出し、中期経営計画において重点的に取り組むべき非財務課題を「環境・社会に配慮した取り組みの充実」とし、人事中期方針として「人的資本の最大化」「イノベーションを創出する組織の変革」「戦略的な人員配置」を設定しました。

2024中期経営計画期間に推進する重点課題

マテリアリティ	社会への貢献 (非財務目標)	経済価値の創造 / KPI	2024年度 実績	2030年度 目標
環境・社会に配慮した取り組みの充実	脱炭素社会の実現に向けた安全・安心なEV普及の推進	急速充電器設置	13店舗	43店舗
		EV車検の推進 (車検台数)	1,136台/年	3,440台/年
		EV販売の推進 (販売台数)	302台/年	2,500台/年
	環境配慮型店舗の設置によるCO ₂ の削減	環境配慮型店舗の推進	103店舗	140店舗
	環境配慮型ビジネスの推進	環境にやさしい商品開発	298商品	300商品
	サーキュラーエコシステムの実現	オイル缶削減 (量り売りオイル販売比率向上)	▲5万缶 (削減)	▲26万缶 (削減)

人事中期方針	人的資本への重点投資分野	KPI	2024年度 実績	2030年度 目標
人的資本の最大化	人材育成・リスクリソング	データ分析人材の育成	教育受講者183名	320名
		2級整備士の確保と育成	1,059名	1,100名
	ダイバーシティ&インクルージョン	女性管理職比率の向上	7.5%	18.0%
イノベーションを創出する組織の変革	リソース・タレントマネジメント	女性従業員比率	18.1%	30.0%
		男性育休取得の推進	51.7%	100.0%
戦略的な人員配置	エンゲージメント向上	従業員エンゲージメント (旧いきいき度)	2.6	3.0

推進体制

当社は、サステナビリティ全般に関する課題を重要なテーマと捉え、代表取締役社長をプロジェクトリーダーとして「ESG・SDGs推進プロジェクト」を発足し、全社プロジェクトとして推進しています。その議論・決定内容は取締役会に報告され、取締役会においては、当社としての取り組みについて承認および必要な指示・監督を行っています。

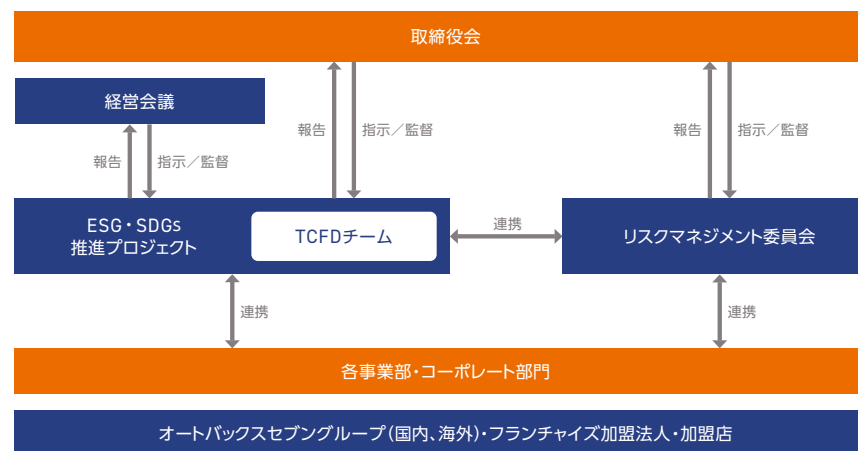
2022年5月には非財務目標を設定し、2030年度におけるKPIを策定しました。2023年度以降、取締役ではない事業統括(当時)が各目標の達成に向けた取り組みを主導し、各事業部門およびコーポレート部門と連携を図りながら推進しています。2024年度には、推進責任を部門長へ移管する体制を整えました。この推進体制のもと、経営会議で実行施策の進捗を継続的にモニタリングし、「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」の実現へ向けた取り組みを進化させています。KPIの進捗状況については、経営会議または取締役会において年4回報告を行い、進捗の共有を図っています。また、KPIの見直しや変更が生じる場合には、適切な会議体にて審議・決定を行っています。

さらに、各事業統括(当時)は、KPIごとに施策内容や取り組み状況、課題をイントラネットを通じて共有することで、社内全体への取り組み浸透を図っています。

マテリアリティ特定のプロセス

当社は、2021年5月にマテリアリティを特定しました。特定にあたっては、SDGsやISO26000、GRIスタンダード等から社会課題リストを作成し、そのリストをもとにESG・SDGs推進プロジェクトメンバーにより議論を行い、ワークショップを開催して当社が取り上げるべき社会課題を選定しました。その後、社会課題の重要性を経済性と社会性の2軸で評価し、マテリアリティ案として整理しました。社外有識者、社長および取締役、執行役員(当時)と意見交換を行い、その妥当性を検証し、取締役会での討議、承認を経て、マテリアリティを「社会課題を解決する事業の創出」「環境・社会に配慮した取り組みの充実」「成長し続ける組織・人材」「持続可能かつ強固な経営基盤」の4つに特定しました。

今後は、社会環境や事業状況の変化に応じてマテリアリティの見直しを行うとともに、当社グループの各種方針にもESGの視点を組み込むことで、持続可能な社会の実現に向けた事業活動を実践していきます。



2021年 1月	「ESG・SDGs推進プロジェクト」発足
2021年 5月	プロジェクトメンバーによる議論、社外有識者との意見交換、取締役会での承認を経て、マテリアリティ特定
2022年 5月	非財務目標設定
2022年 6月	TCFD提言へ賛同表明
2023年 4月	サステナビリティ基本方針、人権方針、ダイバーシティ方針および調達方針を制定。環境方針を改定
2023年 7月	CDP気候変動質問書の回答開始
～2030年	KPI達成に向けた取り組みの推進と事業環境の変化に応じたマテリアリティ等の見直し

重要課題 (マテリアリティ) 活動進捗

当社は、非財務目標として重要なテーマを設定し、それに対応するKPIを策定しています。これにより、企業としての目指すべき方向性を具体的に示すとともに、的確な進捗管理を通じて目標の着実な達成を図っています。各指標の進捗状況については、会議体において定期的にモニタリングを実施しており、2024年度には社長および全事業統括 (当時) の評価項目にも組み込まれました。こうした取り組みにより、目標達成に向けた責任を全社的に共有し、進捗管理の徹底を推進しています。

マテリアリティ	非財務目標とKPI				
	非財務目標	範囲	KPI	2024年度実績	2030年度目標
社会課題を解決する事業の創出	交通事故ゼロへの取り組み推進	連結	事故抑止商品の販売	19万個/年	23万個/年
		チェン	タイヤ安全点検 ^{※1}	762万件	860万件
		連結	地域交通安全イベントの開催	9回/年	25回/年
整備士の地位向上と育成		連結	検査員の確保と育成	680名	1,000名 ^{※2}
		連結	2級整備士の確保と育成	1,059名	1,100名 ^{※2}
		連結	EV対応教育の完了	698人	1,069名
環境・社会に配慮した取り組みの充実	クルマに関わる社会貢献の推進	連結	クルマを活用した災害支援	59台	111台
	環境配慮型店舗の設置によるCO ₂ の削減	連結	環境配慮型店舗の推進	103店舗	140店舗
	環境配慮型ビジネスの推進 サーキュラーエコシステムの実現	単体	環境にやさしい商品開発	298商品	300商品
成長し続ける組織・人材	脱炭素社会の実現に向けた安全・安心なEV普及の促進	連結	オイル缶削減 (量り売りオイル販売比率向上)	5万缶/年	26万缶/年 ^{※3}
		連結	急速充電器設置	13店舗	43店舗
		連結	EV車検の推進 (車検台数)	1,136台/年	3,440台/年
持続可能かつ強固な経営基盤	多様な人材が活躍できる企業風土づくり	連結	EV販売の推進 (販売台数)	302台/年	2,500台/年
		連結	女性従業員比率の向上	18.1%	30.0%
		連結	女性管理職比率の向上	7.5%	18.0%
チャレンジを評価する仕組みづくり	単体	社員いきいき度の維持	51.7%	100.0%	
健康で活力あふれる職場づくり	単体	社員いきいき度の維持	2.6	3.0	
ESG・SDGsに関する方針の見直し・策定およびそれらの遵守	単体	喫煙者比率低減の推進	36.4%	20.0%	
さらなるモニタリングの強化	単体	サステナビリティ方針および関連方針の整備	既存方針定点チェック、関連方針策定・開示	更新	
価値創造に向けたデータ基盤整備と活用	単体	ガバナンス体制と進捗状況のモニタリング強化	社内周知および適切な開示の実施	改良	
	連結	データ活用プロジェクトの推進	顧客データ基盤の構築完了 利用促進中	データの連携・活用	
	単体	データ分析人材の育成	教育受講者183名	320名	

※1 KPIに「タイヤチェック・駆け込み拠点の構築 (連携先の拠点を含む)」を設定していましたが、2024年度に見直しを行い「タイヤ安全点検」に変更しております。

※2 連結子会社が増えたことに基づき実績が増加しております。2030年度目標は、2025年度に見直しを行う予定です。

※3 連結子会社が増えたことに基づき2030年度目標を変更しております。

気候変動への対応

TCFD提言に基づく開示

当社は、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと位置付け、2022年6月にTCFD提言への賛同を表明しました。これに基づき、「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標および目標」に関する情報開示を積極的に進めています。



2023年度からは国内すべての子会社におけるScope1・2の情報を収集し、2025年度開示に向けてScope3の準備を進めています。また、システム導入による省力化を図りながら、CO2排出量の見える化にも取り組んでいます。さらにCDPへの回答を通じて気候変動関連情報の拡充と開示を進め、ステークホルダーとの円滑な対話を促進し、企業価値向上を目指します。

[WEB](#) | 気候変動への対応

ガバナンス

気候変動に関するガバナンスは、代表取締役社長をプロジェクトリーダーとする「ESG・SDGs推進プロジェクト」が取り組みを推進しています。その議論・決定内容は取締役会に報告され、取締役会においては、当社としての取り組みについて承認および必要な指示・監督を行っています。非財務目標として設定したKPIの進捗状況は、経営会議または取締役会において年4回報告し、進捗の共有を行っています。また、見直しや、KPIに変更が生じる場合は、適切な会議内で審議・決定を行っております。

戦略

当社は、気候変動に伴うさまざまなリスク・機会を、事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えています。当社では2050年までを対象期間とし、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した「1.5℃/2℃（未満）シナリオ」、および現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した「4℃シナリオ」の2つの世界を想定しています。当社は、この2つのシナリオを踏まえて、TCFD提言に沿って気候関連リスク・機会を抽出し、その上で、気候変動がもたらす移行リスクや物理的リスク、気候変動への適切な対応による機会を特定しました。

リスク管理

全社のリスクを一元管理する組織として、代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会を設置し、事業活動に潜むリスクを定期的に洗い出し、重要リスクの特定とその管理体制の強化を行っています。リスクマネジメント委員会では、事業への影響度や発生頻度を分析・評価し、高リスク項目から対応策を議論し、発生前のけん制を行うことを目指しています。また、重要リスクの状況は、取締役会へ報告され、各部門に対策など具体的な支援を実施しています。サステナビリティに関わるリスクについては、ESG・SDGs推進プロジェクトが主体となり、各事業より情報を収集し、リスクの特定と機会の識別を行い、適切な対応を進めています。また、気候変動は別途TCFDチームが財務的影響の算出を含めた評価を行っています。こうして特定されたリスク情報や対応策は、リスクマネジメント委員会と共有特定され、組織全体のリスク管理項目に統合しています。

指標および目標

「人とクルマと環境が調和する安全・安心でやさしい社会」を目指し、温室効果ガス排出量削減に取り組んでいます。削減目標として、2030年度までに、売上高1億円あたりのCO2排出量を2024年度比で40%削減することを掲げています。また、日本政府の宣言に基づき、2050年度にカーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）の達成を目指し、取り組みを推進しています。

人的資本強化に向けて

人材戦略

当社グループでは「2024中期経営計画」の実現に向け、成長し続ける組織・人材を基盤としてグループの稼ぐ力を向上させるため、「人的資本の最大化」、「イノベーションを創出する組織の変革」、そして「戦略的な人員配置」の3つの人事中期方針のもと、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「人材育成」、「リソース・タレントマネジメント、人的資源の見える化」および「エンゲージメントの向上」を重点課題と位置付けて取り組んでいます。



TOPICS

女性活躍推進に向けた取り組み

当社グループでは、2030年までに女性管理職比率18%（連結）の達成を目標としていますが、現状は7.5%にとどまっており、管理職志向の女性従業員が少ないことが課題です。この課題に対応するため、2023年度より、女性従業員と女性管理職、さらに社外取締役や顧問を交えた意見交換やワークショップを実施しています。多様な視点からの対話を通じて、管理職として働くイメージの形成やロールモデルの発見、職場環境における課題の把握につなげています。



2024年12月に実施した交流会の様子

今後も女性が自らのキャリアを主体的に描ける環境づくりを進め、多様な人材が活躍することでイノベーションを創出する組織への変革を目指してまいります。

交通事故ゼロへの取り組み推進 ～タイヤ安全点検～



非財務目標 KPI責任者
営業企画部長
平井 真由

交通事故ゼロの実現は、当社のみならず自動車業界全体にとって喫緊の課題です。当社は、モビリティライフのインフラを支える企業として、タイヤ安全点検や地域イベントを通じて、安全・安心な社会の実現を目指しています。

KPI タイヤ安全点検	
2024年度実績	2030年度目標
762万件/年	860万件/年

背景と課題

一般道路および高速道路における四輪・二輪の出勤理由トップ3のうち、1位は「バッテリー上がり」、2位は「タイヤのパンク」です(出典：一般社団法人 日本自動車連盟 (JAF))。タイヤのパンクの主な原因は空気圧不足であり、近年ではガソリンスタンドのセルフ化などにより、タイヤ空気圧の点検機会が減少していると考えられます。このような背景から、店舗におけるタイヤ安全点検の強化は、交通事故防止に向けた重要な取り組みと位置付けています。

参考WEB | 日本自動車連盟 (JAF)

取り組み

当社では、オートバックス店舗での「おクルマ無料安全点検」の実施と啓発活動を通じて、交通事故ゼロの実現を目指しています。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- 自社HPでの「おクルマ無料安全点検」の訴求とwebを利用した作業予約体制の完備
- 店頭スタッフによるタイヤ空気圧点検訴求ビブスの着用
- 店舗イベントの開催による啓発活動
- 道の駅やインターチェンジでのタイヤ空気圧チェック啓発イベントの実施



今後の展望

今後も本部とFC加盟法人・店舗が一体となって「交通事故ゼロ」の実現に向けた活動を継続し、モビリティライフのインフラを支える企業として、店舗における無料安全点検の推進はもちろん、地域イベントを通じた安全・安心の提供を推進することで、自動車整備業界全体の発展に貢献してまいります。

タイヤ安全点検の促進による主な効果

▶ 環境面	▶ 交通安全の向上	▶ 社会面
燃費の改善：適正な空気圧により転がり抵抗が減少し、燃費が向上。CO ₂ 排出量の削減と日常的なコスト削減に タイヤ寿命の延長：偏摩耗を防ぎ、交換頻度を低減。資源の有効活用	事故の未然防止：空気圧不足や摩耗によるトラブルを防ぎ、重大事故のリスクを低減 車両の安定性向上：適正な空気圧と溝の深さ維持によりブレーキ性能や操縦安定性が向上	地域の安全意識の向上：啓発活動により交通安全意識の醸成と事故の少ない地域づくりに貢献

環境配慮型ビジネスの推進 ～エンジンオイル缶の削減～



非財務目標 KPI責任者
メンテナンス商品部長
仲西 桂

当社では、環境配慮型ビジネスの一環として、エンジンオイル缶の削減に取り組んでいます。量り売り販売比率の向上を通じて、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進し、持続可能な社会の実現に貢献します。

KPI オイル缶削減	
2024年度実績	2030年度目標
5万缶削減/年間	26万缶削減/年間

背景と課題

国内では依然としてガソリン車の保有台数が多く、エンジンオイル交換の需要は今後も継続すると見込まれます。エンジンオイルは主に金属缶で提供されており、オートバックス店舗においても交換時に多くの廃棄缶が発生しているのが現状です。こうした中、廃棄物の削減および環境負荷の低減を図る上で、店舗におけるオイル缶削減は重要な課題となっています。

取り組み

当社では、量り売り販売比率の向上を通じて、エンジンオイル缶の削減に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

- サプライヤーとの協働による量り売りオイル商品の開発
- FC加盟法人・店舗ならびにお客様双方に魅力ある商品の開発・提供
- 商品ラインアップの拡充による選択肢の提供

これらの取り組みにより、量り売りオイルの販売比率は2020年度の27%から2024年度には44%まで向上しました。



今後の展望

今後も、量り売りオイルの販売比率向上を継続的に推進し、エンジンオイル交換に伴う廃棄缶の削減に取り組んでまいります。環境に配慮したビジネスの拡大を通じて、資源の有効活用と廃棄物削減の両立を図り、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

オイル缶の削減による主な効果

▶ 環境面	▶ 経済面	▶ 社会面
廃棄物の削減：使用済み金属缶の発生を抑制。環境負荷を軽減 CO ₂ 排出量の削減：缶の製造・輸送・廃棄に伴う排出を削減	コスト削減：容器代や廃棄処理費用の抑制、運営効率を向上 業務効率化：量り売りにより在庫・廃棄管理の負担を軽減	環境意識の醸成：量り売りの選択を通じ、持続可能な消費行動を促進

整備士の地位向上と育成 ～2級整備士・検査員の確保と育成～



非財務目標 KPI責任者
整備事業部長
久保田 久光

整備士人材の確保・育成は、当社のみならず、自動車業界全体における喫緊の課題です。自動運転や運転支援機能など、先進安全技術の普及に伴い、それらを整備・点検できる専門人材の採用・育成・定着が不可欠となっています。

KPI 2級整備士、検査員の確保	
2024年度実績	2030年度目標
2級整備士: 1,059人	2級整備士: 1,100人
検査員: 680人	検査員: 1,000人

※連結子会社が増えたことにより、実績が増加しております。2030年度目標は2025年度に変更の予定です。

背景と課題

当社は、自動車整備士を社会課題の解決に貢献する重要な人材と位置付け、整備士の地位向上と育成に取り組んでいます。

取り組み

- 当社では、専門的な整備士の採用に加え、一般社員を基礎から育成し、段階的に整備士資格を取得させる仕組みを構築しています。この育成ステップは、一般作業スタッフ → 3級整備士 → 2級整備士へと進むもので、FC店舗に対して多角的な支援策を展開しています。具体的な取り組みは以下のとおりです。
- 新人ピットスタッフ基礎研修およびスキルアップ研修の開催に加え、福岡県、千葉県自動車整備振興会と連携し「3級および2級整備士短期講習」を開催
 - 外国人材向け「3級整備士短期集中講習（1カ月）」の実施 → 経験豊富な講師陣と教材を活用し、高品質な講習を提供
 - 子会社（株式会社チェングロウス）との連携による普通高校卒業者や社会人向けの資格取得支援活動

今後の展望

今後も、自動車整備士・検査員の育成を通じて整備士人材の不足という業界全体の喫緊課題の解決に取り組みながら、整備士の地位向上を図り、自動車整備業界の持続的な発展に貢献してまいります。

2級整備士・検査員の確保・育成による主な効果		
<p>▶ 車両整備の品質向上</p> <p>高度な技術に対応: 先進技術搭載車両にも対応可能な体制を構築</p> <p>整備ミスの防止: 資格保有者による正確な作業で、事故や故障のリスクを低減</p>	<p>▶ 業界の持続可能性</p> <p>人材不足の解消: 若手や外国人材の育成により、整備士不足に対応</p> <p>技術継承の促進: ベテランから若手への知識・技術の伝承を推進</p>	<p>▶ 社会面</p> <p>雇用創出とキャリア支援: 安定した職業機会を提供</p> <p>地域整備力の強化: 地域での人材育成により、安心して車を利用できる環境を整備</p>

脱炭素社会の実現に向けた安全・安心なEV普及の促進 ～EV車検の推進～

EV車両の普及を見据え、当社ではEV車検の需要増加に対応するための体制整備を進めています。特に、海外EVメーカー（テスラ、BYDなど）の整備網が国内では十分に整っていないことから、外部委託先としての役割が期待されています。

KPI EV車検台数	
2024年度実績	2030年度目標
1,136台	3,440台

非財務目標 KPI責任者
整備事業部長
久保田 久光

背景と課題

EV化の進展により、車検・整備のニーズは今後さらに多様化・高度化すると予測されます。国内EVメーカーはディーラー中心の整備体制を整えていますが、海外EVメーカーは日本国内における整備網が未整備であり、外部委託先としての整備事業者の役割が一層重要となっています。EV車両は点検項目が少ない一方で、純正部品の供給や車両制御に関する技術情報の取得、安全面での対応など、専門的な知識と高度な技術力、メーカーとの連携体制が求められます。

取り組み

- 当社では、こうした市場動向を踏まえ、以下の取り組みを進めています。
- 海外EVメーカーとの業務提携によるEV車検の送客体制の構築を進めています。特にテスラ社との提携により、7店舗（2025年8月末時点）がテスラ車検工場として認定
 - 子会社「株式会社オートバックス次世代自動車研究所」を通じたEV特有の点検ポイントや感電防止の安全研修の提供
 - 自動車メーカーとの連携強化による技術情報の取得と整備体制の構築 → EVユーザーが安心して整備を任せられる環境づくりを推進

今後の展望

今後もEV車検の体制強化と技術研修の充実を図り、EV車両の安全・安心な整備環境の構築に取り組むことで、EV化の進展に対応した整備サービスを提供し、持続可能なモビリティ社会の実現に貢献してまいります。

EV車検の推進による主な効果		
<p>▶ 環境面</p> <p>脱炭素社会への貢献: EV整備体制の整備により、EV普及を後押し。CO₂排出削減に寄与</p> <p>資源の有効活用: EVの長期利用を支え、廃棄物削減に貢献</p> <p>ESG経営の実践: 環境配慮型ビジネスの強化につながる</p>	<p>▶ 経済面</p> <p>新たな整備需要の創出: 海外EVメーカーとの連携により市場拡大が可能</p> <p>付加価値の向上: EV特有の整備技術習得により、サービスの差別化と収益性向上を実現</p>	<p>▶ 社会面</p> <p>地域インフラの充実: EV車検体制の整備により、地域住民が安心してEVを利用できる環境を構築</p>

環境配慮型ビジネスの推進/サーキュラーエコシステムの実現 ～環境にやさしい商品開発～



非財務目標 KPI責任者
商品企画部長
座間 拓郎

サーキュラーエコシステムとは、製品の企画段階から廃棄までを見据え、資源を最大限に活用しながら廃棄物を最小限に抑える循環型の経済モデルです。当社ではこの考え方を、商品開発・流通・販売のすべてのプロセスに取り入れています。

KPI 環境にやさしい商品開発

2024年度実績

298商品

2030年度目標

300商品

※2021年度からの累計

背景と課題

近年、気候変動や資源枯渇といった地球規模の環境課題が深刻化する中、企業には環境負荷の低減と資源循環への積極的な対応が求められています。こうした社会的要請に応えるべく、当社では主にプライベートブランドの商品開発において、サーキュラーエコシステムを意識した取り組みを進めています。従来の3Rに加え、商品企画段階から廃棄までを見据えた設計が求められる中、業界最大手として環境にやさしい商品の開発を重要な責任と捉えています。一方で、コストとの両立やパッケージの簡素化と商品訴求のバランスなど、実現に向けた課題も存在しています。

取り組み

当社グループでは、以下の3つの観点から「環境にやさしい商品」を定義し、開発を推進しています。

①省資源・脱プラスチック ②環境配慮素材の使用 ③長寿命・詰め替え・量り売りなどの特徴を持つ商品

プライベートブランド「AQ.」では全商品を環境配慮型に切り替える方針を掲げ、パッケージや梱包方法の見直しなど、商品開発から流通まで一貫した環境配慮を実践しています。



紙を約60%使用した包装

今後の展望

今後も、「AQ.」をはじめとしたプライベートブランドにおいて環境にやさしい商品開発を継続してまいります。また、コストと環境配慮の両立、パッケージの簡素化と商品訴求のバランスといった課題に対しても、社内外の連携を強化しながら、持続可能な商品開発体制の構築を目指します。

環境にやさしい商品開発の促進による主な効果

- | | | |
|---|---|---|
| <p>▶ 環境面
廃棄物の削減: ゴミの発生を抑制し、処理負荷を軽減
資源循環の促進: 原材料の再利用や長寿命化による資源の有効活用</p> | <p>▶ 経済面
環境配慮型商品のブランド価値向上: 消費者からの信頼獲得と差別化
開発効率の改善: 脱プラ・共通素材化による設計・物流の最適化</p> | <p>▶ 社会面
消費者の環境意識向上: 持続可能な消費行動の促進
業界全体への波及効果: 他社への好影響と業界全体の底上げ</p> |
|---|---|---|

環境配慮型店舗の設置によるCO₂の削減 ～環境配慮型店舗の推進～



非財務目標 KPI責任者
オートボックス・プロパティデベロップメント株式会社
デベロップメント事業運営部長
黒沢 康孝

当社グループでは、店舗運営における環境負荷低減を経営上の重要課題と捉え、省エネルギー設備の導入に加え、再生可能エネルギーの活用や木造建築店舗の採用など、多角的な環境配慮施策を推進しています。これにより、CO₂排出量の抑制と持続可能なブランド価値の創出を図っています。

KPI 環境配慮型店舗の推進

2024年度実績

103店舗

2030年度目標

140店舗 (連結対象店舗)

背景と課題

当社グループは、オートボックスをはじめとする店舗を全国で展開し、毎年の新規出店や移転・改装を通じて店舗ネットワークの最適化を進めています。このような事業特性により、店舗運営における環境配慮はESG経営上の重要課題となっています。一方で、気候変動対応やエネルギー効率向上への社会的要請が高まる中、省エネ設備の初期投資負担や管理体制の整備など、環境配慮型店舗の全社的な展開には複数の課題が残されています。

取り組み

新規店舗出店では、環境負荷低減の観点から、省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用、建築資材の選定などを計画段階から検討しています。立地や施工条件を踏まえ、適用可能な店舗ではソーラーパネルの設置や木造建築の採用を進めており、2024年度には2店舗でZEB (Net Zero Energy Building) Ready認証の取得を推進しました。また、農林水産省との「店舗新築時における建築物木材利用促進協定」に基づき、地域産木材を構造材・内外装材として活用することで、2050年カーボンニュートラルの実現と地域経済・山村の活性化に貢献しています。



オートボックス四国中央店 本棟天井

今後の展望

今後は、環境配慮型店舗の拡充を通じて、省エネ設備の導入をさらに加速させていきます。また、木造建築店舗やZEB認証の東日本エリアへの展開、ソーラーパネルにおける第三者所有モデルの活用など、多様な手法を組み合わせることで、環境負荷の低減と経済合理性の両立を図り、持続可能な店舗運営体制の構築を推進してまいります。

環境配慮型店舗の推進による主な効果

- | | | |
|---|--|---|
| <p>▶ 環境面
電力消費の削減: CO₂排出量の低減
再生可能エネルギーの活用: 脱炭素社会への貢献
建築資材の見直し: 木材活用による環境負荷軽減</p> | <p>▶ 経済面
電気代の削減: 長期的な運営コストの低減
設備更新の効率化: 一括施工によるコスト最適化
ブランド価値の向上: 環境対応企業としての評価向上</p> | <p>▶ 社会面
従業員の就労環境改善: 採用力・定着率の向上
顧客の快適性向上: 来店満足度の向上</p> |
|---|--|---|